

平成19年度
中間決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

.平成 19年度中間決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	1, 2
2. 職員 1 人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	2
3. 利 鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	5
7. 固定資産の減損会計	【連結】	5
8. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6
9. ROE	【単体】	6

.貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	11
8. 従業員数及び店舗数	【単体】	12
9. 平成19年度業績予想	【単体・連結】	12

平成19年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		19年中間期		18年中間期比	18年中間期
業	務粗利益	1	27,839	2,507	25,332
(除く)	国債等債券損益	2	27,695	790	26,905
	資金利益	3	23,120	1,201	21,919
	役務取引等利益	4	5,185	545	4,640
	その他業務利益	5	466	761	1,227
国	内業務粗利益	6	27,007	2,334	24,673
(除く)	国債等債券損益	7	26,863	618	26,245
	資金利益	8	22,895	1,149	21,746
	役務取引等利益	9	5,054	537	4,517
	その他業務利益	10	942	648	1,590
国	際業務粗利益	11	831	172	659
(除く)	国債等債券損益	12	831	172	659
	資金利益	13	225	53	172
	役務取引等利益	14	130	7	123
	その他業務利益	15	476	113	363
経	費(除く臨時処理分)	16	16,345	275	16,070
	人件費	17	7,843	131	7,712
	物件費	18	7,582	149	7,433
	税金	19	919	6	925
業	務純益(一般貸倒繰入前)	20	11,494	2,232	9,262
	コア業務純益(注)	21	11,350	516	10,834
一	般貸倒引当金繰入額	22	317	2,893	2,576
業	務純益	23	11,176	662	11,838
	うち国債等債券損益	24	144	1,716	1,572
臨	時損益	25	4,964	1,990	6,954
	株式等損益	26	17	482	499
	株式等売却益	27	173	81	92
	株式等売却損	28	55	28	83
	株式等償却	29	134	374	508
	不良債権処理費用	30	5,391	1,268	6,659
	その他臨時損益	31	444	240	204
経	常利益	32	6,211	1,327	4,884
特	別損益	33	765	458	307
	うち固定資産処分損	34	87	126	213
	うち減損損失	35		110	110
	うち預金払戻引当金繰入額	36	681	681	
税	引前中間純利益	37	5,446	870	4,576
法	人税、住民税及び事業税	38	2,165	2,113	52
法	人税等調整額	39	196	1,645	1,841
中	間純利益	40	3,084	402	2,682

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 与信関係費用【単体】

不	良債権処理費用	41	5,391	1,268	6,659
	貸出金償却	42	2	0	2
	個別貸倒引当金繰入額	43	5,309	964	6,273
	債権売却損等	44	80	304	384
一	般貸倒引当金繰入額	45	317	2,893	2,576
(与信関係費用 +)	46	5,709	1,626	4,083

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書ペ - ス＞

(単位：百万円)

		19年中間期		18年中間期比	18年中間期										
連	結	粗	利	益	1	29,867	2,264	27,603							
	資	金	利	益	2	23,501	1,118	22,383							
	役	務	取	引	等	利	益	3	6,436	331	6,105				
	そ	の	他	業	務	利	益	4	69	816	885				
営	業	経	費		5	17,216	172	17,044							
株	式	等	損	益	6	70	430	500							
一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	7	263	3,020	2,757		
不	良	債	権	処	理	費	用	8	6,245	1,336	7,581				
そ	の	他			9	886	181	705							
経	常	利	益	10	6,958	1,018	5,940								
特	別	損	益	11	759	375	384								
税	金	等	調	整	前	中	間	純	利	益	12	6,198	642	5,556	
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	13	2,327	2,119	208
法	人	税	等	調	整	額	14	177	1,687	1,864					
少	数	株	主	利	益	15	32	65	33						
中	間	純	利	益	16	3,726	277	3,449							

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 与信関係費用【連結】

与	信	関	係	費	用	17	18年中間期比	18年中間期					
貸	出	金	償	却	18	85	11	96					
個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	19	5,999	1,093	7,092
一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	20	263	3,020	2,757
債	権	売	却	損	等	21	160	232	392				

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	22	15	1	14		
持	分	法	適	用	会	社	数	23	-	-	-

(注) Minato Preferred Capital Cayman Limitedを設立しております。

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		19年中間期		18年中間期比	18年中間期						
(1)	業	務	純	益	(一般貸倒繰入前)	11,494	2,232	9,262			
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	6,107	1,049	5,058
(2)	業	務	純	益	11,176	662	11,838				
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	5,938	527	6,465
(3)	コ	ア	業	務	純	益	11,350	516	10,834		
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	6,030	113	5,917
粗	利	経	費	率	(OHR)	(%)	58.71	4.72	63.43		

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店] (単位：%)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期比	18年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.03	0.19	1.84
(イ) 貸出金利回 (B)	2.27	0.22	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.10	0.88
(2) 資金調達原価 (C)	1.54	0.14	1.40
(イ) 資金調達利回	0.29	0.15	0.14
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.52	0.15	1.37
(ハ) 預金債券等利回	0.24	0.16	0.08
(ニ) 外部負債利回	2.18	0.57	1.61
(ホ) 経費率	1.28	0.00	1.28
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.49	0.05	0.44
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.75	0.07	0.68

[国内] (単位：%)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期比	18年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	2.01	0.19	1.82
(イ) 貸出金利回 (B)	2.27	0.22	2.05
(ロ) 有価証券利回	0.95	0.12	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	1.52	0.15	1.37
(イ) 資金調達利回	0.28	0.16	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.49	0.15	1.34
(ハ) 預金債券等利回	0.23	0.17	0.06
(ニ) 外部負債利回	2.18	0.57	1.61
(ホ) 経費率	1.26	0.01	1.27
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.49	0.04	0.45
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.78	0.07	0.71

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期比	18年中間期
国債等債券損益	144	1,716	1,572
売却益	835	274	561
売却損	691	1,380	2,071
償還損	-	63	63
株式等関係損益	17	482	499
売却益	173	81	92
売却損	55	28	83
償却 (減損額)	134	374	508

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,716	733	10,591	4,875	6,449	11,518	5,069
株式	9,595	919	10,350	755	10,514	10,971	456
債券	3,925	391	99	4,025	4,316	279	4,595
うち国債	3,410	247	90	3,500	3,657	272	3,929
その他	46	205	141	94	251	268	16
合計	5,716	733	10,591	4,875	6,449	11,518	5,069

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成19年9月末におけるその他有価証券評価差額金は3,393百万円、平成19年3月末におけるその他有価証券評価差額金は3,828百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	19年9月末				19年3月末		
	評価損益	19年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,975	883	10,851	4,875	6,858	11,928	5,069
株式	9,854	1,069	10,609	755	10,923	11,380	456
債券	3,925	391	99	4,025	4,316	279	4,595
うち国債	3,410	247	90	3,500	3,657	272	3,929
その他	46	205	141	94	251	268	16
合計	5,975	883	10,851	4,875	6,858	11,928	5,069

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成19年9月末におけるその他有価証券評価差額金は3,509百万円、平成19年3月末におけるその他有価証券評価差額金は4,014百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

（1）退職給付債務残高【単体】

(単位:百万円)

		19年中間期		18年中間期
			18年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	18,506	473	18,033
(割引率)		(2.5%)	(- %)	(2.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	15,988	6,159	9,829
前払年金費用(期首)	(C)	2,186	2,186	-
退職給付引当金(期首)	(D)	3,108	3,055	6,163
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	39	244	205
当中間期の償却額 (償却年数)		4 (9年)	13 (-)	17 (9年)
要償却残額(当中間期末)	(E-)	44	231	187
未認識数理計算上の差異	(A- B+C- D-E)	1,555	689	2,244
当中間期の償却額 (償却年数)		267 (9年)	8 (-)	275 (9年)
要償却残額(当中間期末)	(A- B+C- D-E-)	1,287	682	1,969

（2）退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
退職給付費用	685	155	840
勤務費用	291	4	295
利息費用	231	6	225
期待運用収益	174	113	61
過去勤務債務の費用処理額	4	13	17
数理計算上の差異の費用処理額	267	8	275
その他(臨時に支払った割増退職金等)	74	48	122

7. 固定資産の減損会計【連結】

（1）資産のグルーピングの方法

当行	営業ブロック（連携して営業を行っている営業グループ）を一単位としてグルーピング
賃貸不動産を所有する連結子会社	物件毎にグルーピング
その他の連結子会社	各社を一単位としてグルーピング

（2）減損損失額

当中間連結会計期間末における減損損失はありません。

8. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年9月末以前は旧基準により算出しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率	9.56	0.07	0.44	9.49	9.12
基本的項目(Tier1)比率	5.64	0.11	0.48	5.53	5.16
基本的項目(Tier1)(A)	97,002	3,081	9,429	93,921	87,573
補完的項目(Tier2)(B)	67,347	318	271	67,029	67,076
うち一般貸倒引当金	7,347	318	271	7,029	7,076
うち負債性調達手段等	60,000	-	-	60,000	60,000
控除項目(C)	-	-	-	-	-
自己資本額(A)+(B)-(C)	164,349	3,399	9,699	160,950	154,650
総所要自己資本額(注)	68,707	883	-	67,824	-
リスクアセット	1,717,695	22,085	22,675	1,695,610	1,695,020

【連結】

(単位：百万円、%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率	9.56	0.11	0.43	9.45	9.13
基本的項目(Tier1)比率	5.64	0.14	0.51	5.50	5.13
基本的項目(Tier1)(A)	98,370	3,690	10,665	94,680	87,705
補完的項目(Tier2)(B)	68,357	264	106	68,093	68,463
うち一般貸倒引当金	8,357	264	106	8,093	8,463
うち負債性調達手段等	60,000	-	-	60,000	60,000
控除項目(C)	-	-	-	-	-
自己資本額(A)+(B)-(C)	166,727	3,954	10,559	162,773	156,168
総所要自己資本額(注)	69,743	896	-	68,847	-
リスクアセット	1,743,580	22,398	33,976	1,721,182	1,709,604

(注) 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

9. ROE【単体】

(単位：%)

	19年中間期		18年度	18年中間期
		18年度比		
業務純益(一般貸倒繰入前)ベ-ス	23.01	1.09	2.36	20.65
業務純益ベ-ス	22.38	2.34	4.01	26.39
コア業務純益ベ-ス	22.72	2.06	1.43	24.15
当期純利益ベ-ス	6.17	0.21	0.19	5.98

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベ-ス利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2}$

貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

(単位:億円)

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額		引当金 残高	引当率
		非分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 63	担保・保証による 保全部分 141	全額引当 60	60	100%
実質破綻先	実質破綻先 137 合計 201 (構成比) 0.89%				
破綻懸念先	(危険債権) 252 (構成比) 1.11%	担保・保証による 保全部分 142	必要額を 引当 110	89	81.33%
要注意先	(要管理債権) 162 (構成比) 0.71%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分 62 100		29	29.46%
正常先	(正常債権) 22,029 (構成比) 97.27%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権		63	平均 0.28%
総合計	総合計 22,645 (構成比) 100%			E 243	

A = 金融再生法開示債権 (+ +) 616 2.72%	B = 担保・保証による 保全部分 345	C = 未保全部分 271	D = うち + + に対 する引当金 179	保全率 (B + D) / A 85.19%
--	-----------------------------	------------------	----------------------------------	------------------------------

開示債権引当率 E / A 39.46%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D / C 66.34%

< 参考 >

総保全率 = (B + E) / A = 95.49%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却 340億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準: 自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位: 百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,344	153	795	6,191
	延滞債権額	38,483	4,400	5,498	42,883
	3ヵ月以上延滞債権額	880	232	464	648
	貸出条件緩和債権額	15,339	1,118	3,536	14,221
	合計	61,047	2,898	7,775	63,945
部分直接償却額		34,008	3,999	7,733	38,007

貸出金残高(未残)	2,205,637	25,949	45,676	2,179,688	2,159,961
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.00	0.03	0.28
	延滞債権額	1.74	0.22	0.29	1.96
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.69	0.04	0.18	0.65
	合計	2.76	0.17	0.42	2.93

【連結】

(単位: 百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	6,307	61	826	6,246
	延滞債権額	38,908	4,520	5,789	43,428
	3ヵ月以上延滞債権額	880	232	464	648
	貸出条件緩和債権額	15,339	1,118	3,536	14,221
	合計	61,436	3,109	8,035	64,545
部分直接償却額		37,975	3,996	7,795	41,971

貸出金残高(未残)	2,191,944	27,260	48,511	2,164,684	2,143,433
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.00	0.03	0.28
	延滞債権額	1.77	0.23	0.31	2.00
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.03	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.69	0.04	0.19	0.65
	合計	2.80	0.18	0.44	2.98

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前(後))

【単体】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	24,330	232	2,021	24,098	22,309
一般貸倒引当金	7,347	318	271	7,029	7,076
個別貸倒引当金	16,982	86	1,750	17,068	15,232
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	34,010	3,998	7,733	38,008	41,743

【連結】

(単位:百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	25,391	247	1,986	25,144	23,405
一般貸倒引当金	8,357	264	106	8,093	8,463
個別貸倒引当金	17,034	17	2,092	17,051	14,942
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	38,295	3,962	7,880	42,257	46,175

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
部分直接償却前	61.37	0.46	3.44	60.91	57.93
部分直接償却後	39.85	2.17	7.44	37.68	32.41

【連結】

(単位:%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
部分直接償却前	63.74	0.74	3.72	63.00	60.02
部分直接償却後	41.33	2.38	7.64	38.95	33.69

(注)貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,192	650	1,216	18,976
危険債権	25,231	4,917	5,913	31,144
要管理債権	16,219	1,349	3,073	19,292
合計 (A)	61,642	2,919	7,771	69,413
部分直接償却による減少額	34,010	3,998	7,733	41,743
総与信残高	2,264,577	23,687	44,671	2,240,890
(A)が総与信に占める割合	2.72	0.16	0.40	3.12

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
保全額 (B)	52,519	3,246	6,664	59,183
貸倒引当金 (C)	17,981	392	1,034	16,947
担保保証等 (D)	34,537	2,854	7,698	42,235

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	85.19	1.18	0.07	86.37	85.26
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	95.49	0.25	2.51	95.24	92.98

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	66.34	1.28	3.99	67.62	62.35
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	89.76	1.07	7.68	88.69	82.08

7. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
預 金 (未 残)	2,530,554	33,293	59,380	2,497,261	2,471,174
(平 残)	2,505,661	39,226	28,536	2,466,435	2,477,125
貸 出 金 (未 残)	2,205,637	25,949	45,676	2,179,688	2,159,961
(平 残)	2,146,108	30,435	48,058	2,115,673	2,098,050

国内預金(未残)	2,520,787	34,284	63,501	2,486,503	2,457,286
個人	1,982,619	24,199	57,834	1,958,420	1,924,785
一般法人	495,398	23,861	10,209	471,537	485,189
金融機関・公金	42,769	13,776	4,543	56,545	47,312

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
個人預り資産	578,269	45,350	97,634	532,919	480,635
投資信託	312,396	30,222	71,593	282,174	240,803
外貨預金	7,576	1,034	4,477	8,610	12,053
公共債	193,324	9,908	16,432	183,416	176,892
個人年金資産	64,971	6,253	14,086	58,718	50,885

消費者口 - ン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消費者口 - ン残高	720,067	6,697	24,230	713,370	695,837
住宅口 - ン残高	692,178	9,220	29,324	682,958	662,854
その他口 - ン残高	27,888	2,523	5,094	30,411	32,982

中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出金比率	84.7	0.4	0.4	85.1	85.1

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,869,030	13,129	31,537	1,855,901	1,837,493
--------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 従業員数及び店舗数

従業員数【単体】

(単位：人)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
役員	12	1	1	11	11
執行役員	15	2	0	13	15
従業員	1,886	91	61	1,795	1,825

店舗数【単体】

(単位：店)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
店舗	108	0	0	108	108
うち出張所	8	0	0	8	8

9. 平成19年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	19年度予想			18年度実績
	19年中間期実績		18年度比	
経常収益	36,794	72,200	4,502	67,698
経常利益	6,211	12,600	2,232	10,368
当期(中間)純利益	3,084	6,500	923	5,577
コア業務純益	11,350	23,400	210	23,190
業務純益	11,176	22,500	638	23,138
1株当たり配当金	-円-銭	5円00銭	1円00銭	4円00銭
自己資本比率	9.56%	9.50%	0.01%	9.49%
基本的項目(Tier1)比率	5.64%	5.60%	0.07%	5.53%

【連結】

(単位：百万円)

	19年度予想			18年度実績
	19年中間期実績		18年度比	
経常収益	40,881	80,200	4,497	75,703
経常利益	6,958	13,800	1,647	12,153
当期(中間)純利益	3,726	7,300	352	6,948
自己資本比率	9.56%	9.50%	0.05%	9.45%
基本的項目(Tier1)比率	5.64%	5.60%	0.10%	5.50%